



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 JEUGIA

上場取引所 東

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,644		96		88		31	
28年3月期								

(注) 包括利益 29年3月期 61百万円 (%) 28年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.83		1.4	1.6	1.3
28年3月期					

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年増減率等については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,449	2,263	41.5	275.10
28年3月期				

(参考) 自己資本 29年3月期 2,263百万円 28年3月期 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	285	53	77	880
28年3月期				

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	24		
29年3月期		0.00		3.00	3.00	24	78.3	1.1
30年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		49.3	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.1	60	43.6	50	27.3	25	96.6	3.04
通期	7,700	0.7	120	24.0	100	12.6	50	58.7	6.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 十字屋Culture株式会社、除外 社 (社名)

平成28年6月1日付で、当事業の一部について当社を分割会社、新設会社である十字屋Culture株式会社を承継会社とする会社分割を行っております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	8,272,500 株	28年3月期	8,272,500 株
29年3月期	45,147 株	28年3月期	43,632 株
29年3月期	8,228,326 株	28年3月期	8,230,342 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は低調に推移しました。また、中国を中心としたアジア新興国経済の減速や米国新政権の政策動向による不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大と管理機能の効率化で早期に収益の回復を図ることを経営の最重点課題と位置づけ、6月にカルチャー教室運営の効率化及びサービス水準の更なる向上と柔軟な組織運営、意思決定の迅速化を図るため、同事業部門を分社化し、教室事業の売上構成比をさらに高め、収益性に重点を置いた事業構造への転換に取り組んでまいりました。商品販売においては、対象顧客を明確にした集客施策の立案、営業活動の推進に注力し、営業活動の見直しを行ってまいりました。

また、熊本県内のカルチャー教室は、4月に発生した熊本地震の影響で営業を見合わせておりましたが、7月に営業を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高76億44百万円、営業利益96百万円、経常利益88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(音楽事業部門)

店舗は、本店を中心に顧客参加型の店内イベントを積極的に開催することで、集客力増加に取り組むほか、吹奏楽に親しんだ大人向けのイベント企画を継続して実施するなど、単に商品を販売するだけでなく、総合的かつ有機的なサービスを提供する営業活動を行ってまいりました。

また、従業員に専門知識・接客技術向上の為の教育訓練を行い、販売・営業力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、楽器販売はピアノ、電子オルガンなどの鍵盤楽器が販売台数・単価共に苦戦し、ギター関連、管弦楽器も需要の減少や一部の商品が全国的在庫過多で値崩れ現象が発生するなど厳しい状況となりました。

音楽教室は、中高年層を中心とした「大人のための音楽教室」の会員募集に注力したことで、春の会員募集期間において大人会員が堅調に推移し、子供会員は秋の募集期間で苦戦したものの、顧客ニーズに応える付加価値の高いレッスンの提案で、前年並みの会員数を確保しました。

この結果、売上高は48億62百万円、セグメント利益は2億51百万円となりました。

(カルチャー事業部門)

カルチャー事業は、平成28年6月1日に当社のカルチャー教室事業を分社化し、十字屋Culture株式会社として新たなスタートを切りました。4月には、堺市の百貨店内にカルチャー教室を新設し、大人のための趣味需要に応える為、お客様ニーズにあった講座企画やカリキュラム（講座内容）を充実させてまいりました。一方で、愛媛県のカルチャー教室を閉鎖し、営業効率の改善を図りました。

また、9月には中部地域を中心に多くのGMSを展開する企業と業務提携し、新たな教室ビジネスを進めるなど、更なる事業展開への取組みをスタートさせました。

通常講座に加え、全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」を継続するとともに、特に良質なライフスタイルを追求する女性を意識した企画に取り組むことで、独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めました。

この結果、売上高は27億81百万円、セグメント利益は1億35百万円となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。従いまして連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産額は54億49百万円となりました。内訳は、流動資産25億70百万円、有形固定資産合計17億11百万円、投資その他の資産合計11億17百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は31億86百万円であり、内訳は、流動負債合計20億62百万円、固定負債合計11億23百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は22億63百万円であり、内訳は、資本金9億57百万円、資本剰余金9億85百万円、利益剰余金2億48百万円等であり、自己資本比率は41.5%となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が78百万円、減価償却費が1億55百万円となったことに加え、たな卸資産の減少額が51百万円、売上債権の減少額が10百万円、法人税等の支払額が22百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は53百万円となりました。これは主に定期預金の払い戻し、預入の純増減額が95百万円、有形固定資産の取得による支出が36百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は77百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億62百万円、長期借入れによる収入が4億50百万円、配当金の支払額が24百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調となっておりますが、世界情勢の動向により為替や株式市場は不安定な状況となっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下で当社は、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重要課題と位置づけ、前期末の滋賀県草津市の店舗統合や大阪府豊中市のカルチャー教室移転など、教室の新規出店やリニューアル、環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、販売力を強化してまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高77億円（前期比0.7%増）、営業利益1億20百万円（同24.0%増）、経常利益1億円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（同58.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上、及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただく予定であります。次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在海外での事業展開がないこと、及び、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,239,475
受取手形	1,600
売掛金	188,847
商品	729,571
前渡金	8,353
前払費用	5,145
繰延税金資産	41,155
預け金	241,060
その他	115,251
貸倒引当金	△130
流動資産合計	2,570,331
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,680,092
減価償却累計額	△2,857,417
建物(純額)	822,675
構築物	59,530
減価償却累計額	△57,683
構築物(純額)	1,847
工具、器具及び備品	710,124
減価償却累計額	△646,725
工具、器具及び備品(純額)	63,399
土地	777,494
建設仮勘定	46,138
有形固定資産合計	1,711,554
無形固定資産	
ソフトウェア	30,448
電話加入権	17,969
その他	1,152
無形固定資産合計	49,569
投資その他の資産	
投資有価証券	341,886
出資金	500
破産更生債権等	33,855
長期前払費用	3,992
繰延税金資産	64,402
差入保証金	646,368
その他	60,838
貸倒引当金	△33,860
投資その他の資産合計	1,117,983
固定資産合計	2,879,108
資産合計	5,449,439

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	21,068
買掛金	471,258
短期借入金	342,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325
未払金	112,267
未払費用	67,867
未払法人税等	56,777
未払消費税等	50,198
前受金	426,988
預り金	31,413
賞与引当金	48,000
前受収益	5,709
流動負債合計	2,062,874
固定負債	
長期借入金	925,604
退職給付に係る負債	126,275
資産除去債務	35,122
その他	36,185
固定負債合計	1,123,186
負債合計	3,186,061
純資産の部	
株主資本	
資本金	957,000
資本剰余金	
資本準備金	985,352
資本剰余金合計	985,352
利益剰余金	
利益準備金	158,300
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	14,312
繰越利益剰余金	75,740
利益剰余金合計	248,352
自己株式	△6,621
株主資本合計	2,184,084
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	79,294
評価・換算差額等合計	79,294
純資産合計	2,263,378
負債純資産合計	5,449,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	
営業収益	4,841,345
商品売上高	2,802,844
売上高合計	7,644,189
売上原価	
営業原価	2,260,703
商品売上原価	
商品期首たな卸高	785,330
当期商品仕入高	1,985,902
合計	2,771,233
商品期末たな卸高	729,571
商品売上原価	2,041,661
売上原価合計	4,302,365
売上総利益	3,341,824
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	104,851
荷造運賃	37,231
消耗品費	39,230
役員報酬	56,135
給料及び手当	1,113,942
賞与引当金繰入額	48,000
退職給付費用	11,372
福利厚生費	245,857
通信交通費	69,118
賃借料	790,702
建物管理費	307,863
減価償却費	155,256
その他	265,512
販売費及び一般管理費合計	3,245,074
営業利益	96,749
営業外収益	
受取利息	224
受取配当金	5,394
貸倒引当金戻入額	851
受取手数料	4,144
雑収入	2,817
営業外収益合計	13,433
営業外費用	
支払利息	19,837
雑損失	1,559
営業外費用合計	21,396
経常利益	88,786

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	
固定資産売却益	711
特別利益合計	711
特別損失	
固定資産売却損	199
災害による損失	4,197
店舗閉鎖損失	1,853
その他	4,468
特別損失合計	10,720
税金等調整前当期純利益	78,777
法人税、住民税及び事業税	50,369
法人税等調整額	△3,089
法人税等合計	47,279
当期純利益	31,497
親会社株主に帰属する当期純利益	31,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,497
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,064
その他の包括利益合計	30,064
包括利益	61,562
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	61,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	957,000	985,352	158,300	15,174	50,000	18,067
当期変動額						
別途積立金の取崩					△50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				△861		861
剰余金の配当						△24,686
親会社株主に帰属する当期純利益						31,497
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△861	△50,000	57,672
当期末残高	957,000	985,352	158,300	14,312	—	75,740

	株主資本		その他の包括利益累計額	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△6,401	2,177,491	49,230	49,230
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		
固定資産圧縮積立金の取崩		—		
剰余金の配当		△24,686		
親会社株主に帰属する当期純利益		31,497		
自己株式の取得	△219	△219		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,064	30,064
当期変動額合計	△219	6,592	30,064	30,064
当期末残高	△6,621	2,184,084	79,294	79,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	78,777
減価償却費	155,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△396
受取利息及び受取配当金	△5,619
支払利息	19,837
固定資産売却損益 (△は益)	△711
固定資産除却損	199
災害損失	4,197
店舗閉鎖損失	1,712
売上債権の増減額 (△は増加)	10,329
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,546
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,887
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,934
その他	27,399
小計	326,333
利息及び配当金の受取額	5,672
利息の支払額	△19,751
災害損失の支払額	△4,197
法人税等の支払額	△22,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△84,000
定期預金の払戻による収入	179,000
有形固定資産の取得による支出	△36,320
有形固定資産の売却による収入	711
有形固定資産の除却による支出	△156
ソフトウェアの取得による支出	△6,266
その他	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△462,433
配当金の支払額	△24,686
その他	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,308
現金及び現金同等物の期首残高	618,776
現金及び現金同等物の期末残高	880,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は、決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主にカルチャー教室・音楽教室の運営事業、ピアノ・管弦打楽器・楽譜・CD・DVD等の販売を行っております。

音楽事業は音楽教室の運営と、ピアノ・電子オルガン等の鍵盤楽器・管弦打楽器等楽器全般及びCD・DVD等の音楽ソフト販売、カルチャー事業はカルチャー教室の運営を担当し、それぞれ管轄する教室・店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「音楽事業」及び「カルチャー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,862,481	2,781,708	7,644,189	—	7,644,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	264	766	△766	—
計	4,862,984	2,781,972	7,644,955	△766	7,644,189
セグメント利益	251,069	135,837	386,906	△290,157	96,749
セグメント資産	697,979	36,777	734,756	4,714,683	5,449,439
その他の項目					
減価償却費	79,521	52,129	131,650	23,606	155,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,157千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,714,683千円であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	AVソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,434,361	2,314,401	686,535	208,890	7,644,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	275円10銭
1株当たり当期純利益金額	3円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	31,497
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	31,497
期中平均株式数（株）	8,228,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。